

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

製品名	グリース A98L-0040-0195
供給者の情報	
会社名	ファナック株式会社
住所	〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草3580
電話番号	0120-240-613
ファックス番号	0120-240-673
お問合せ先	https://www.fanuc.co.jp/ja/contact/form/index.html
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	潤滑グリース
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は、専門家の判断を仰ぐこと

2. 危険有害性の要約

GHS分類	
物理化学的危険性	分類できない
健康に対する有害性	
皮膚感作性	区分1A
環境に対する有害性	
水生環境有害性 (長期 (慢性))	区分4
GHSラベル要素	
絵表示又はシンボル	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。 長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ。
注意書き	
安全対策	環境への放出を避けること。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。 保護手袋を着用すること。
応急措置	皮膚刺激又は発疹が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。 皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
保管	避けるべき物質の近くに保管しない。
廃棄	内容物/容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。
GHS分類に該当しない他の危険有害性	知見なし。
その他の情報	混合物の20-<30%は急性経口毒性未知の成分である。 混合物の90-100%は水生環境に対する急性危険有害性未知の成分である。 混合物の60-<70%は水生環境に対する長期にわたる危険有害性未知の成分である。
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	
重要な徴候	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。皮膚炎。発疹。
非常事態の概要	水路に排出されると環境に対して危険である。 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 成分及び含有量	混合物			
	化学名又は一般名	CAS番号	官報公示整理番号 (化審法、安衛法)	含有量 (質量%)
	3,3'-dioctadecyl-1,1'-methylenebis (4,1-phenylene)diurea	企業秘密	企業秘密	20-<30
	Benzenamine,N-phenyl-, reaction products with 2,4,4-trimethylpentene	企業秘密	企業秘密	1-<3
	Dihydro-3-(tetrapropenyl)furan- 2,5-dione	企業秘密	企業秘密	<1
化学式	報告量を下回るその他の成分	企業秘密	企業秘密	60-70
	特定できない			

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移動する。 症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服を直ちに脱ぎ、皮膚を石鹸と水で洗浄する。 湿疹またはその他の皮膚障害の場合：この安全データシートを持参し、医師の診察を受ける。
眼に入った場合	水で洗う。 刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 もし嘔吐が起こったら、胃からの嘔吐物が肺に入らないよう頭部を下げる。 症状が現れたら医師の手当てを受ける。 医師の指示なしに無理に吐かせないこと。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。皮膚炎。発疹。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。は洗濯をすること。
医師に対する特別な注意事項	一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施す。 被災者の観察を続ける。症状は遅れて出てくることがある。 症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、二酸化炭素 (CO2)、泡消火剤、粉末消火剤
使ってはならない消火剤	火災を拡散させるので、消火に棒状放水を利用しない。
特定危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。 危険を冒さずに可能な場合には、熱にさらされた容器を水噴射して冷却し、移動する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。 影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 こぼれやもれが起きている場所から関係者以外を遠ざけ、風上に避難させる。 清掃中は適切な保護具および防護服を着用する。 十分な換気を確保する。 流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。 個人用保護具については、本SDSの項目8を参照。 適切な保護衣を着用せずに、壊れた容器または流出物に触らない。
環境に対する注意事項	環境への放出を避けること。 全ての環境流出に該当する管理または監視要員に通知すること。 安全を確認してから、もれやこぼれを止める。 排水溝／水系環境に漏出した場合は地域の行政当局に連絡すること。 下水や水路、地面への排出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。
製品回収後、その付近を水で洗い流す。
製品を排水施設に流してはならない。
廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。
この製品は水と混合せず、水の表面を拡散する。
この製品は水に不溶性である。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 (局所排気、全体換気等) 適切な換気を行う。
換気のよい場所でのみ取り扱う。
安全取扱注意事項 適切な保護具を着用する。
産業衛生に気を配る。
環境への放出を避けること。
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
眼、皮膚、衣服への接触を避ける。
本SDSの項目8で推奨される個人用保護具を使用すること。
長期間または反復して皮膚に接触するのを避ける。
接触回避 詳細については、本SDSの項目10を参照。強酸化剤。
衛生対策 本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。
汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

保管

安全な保管条件 容器を密閉しておくこと。
混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。
熱や発火源から遠ざける。
安全な容器包装材料 元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値 含有成分に関してばく露限界は設定されていない。
設備対策 適切な全体換気を行わなければならない。
換気回数は状況に合わせる。
ばく露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度をばく露限界値以下に保つ。
ばく露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。

保護具

呼吸器用の保護具 換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具 適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。
眼、顔面の保護具 接触の可能性がある場合、サイドシールドのついた安全メガネが望ましい。
サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。
フェイスシールドが望ましい。
化学用ゴーグルが望ましい。
皮膚及び身体の保護具 適切な耐化学薬品性の衣服を着用する。
不浸透性エプロンの使用が望ましい。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 固体
形状 半固体
色 淡黄褐色
臭い 僅か
融点／凝固点 データなし。
沸点又は初留点及び沸点範囲 データなし。
可燃性 データなし。
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界
爆発限界－下限（容量％） データなし。
爆発限界－上限（容量％） データなし。
引火点（℃） 220（セタ密閉式引火点試験器による）
自然発火点 データなし。
分解温度 データなし。
pH データなし。
動粘性率 データなし。

溶解度（水）	不溶
n-オクタノール／水分配係数（log値）	データなし。
蒸気圧	データなし。
密度及び／又は相対密度	
密度（g/cm3）	0.98（25℃）
相対密度	データなし。
相対ガス密度	データなし。
粒子特性	データなし。

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

急性毒性	知見なし。 混合物の80-＜90%は急性経皮毒性未知の成分である。 混合物の20-＜30%は急性経口毒性未知の成分である。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
呼吸器感作性	呼吸器感作性物質でない。
皮膚感作性	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。
生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
発がん性	データなし。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない。
誤えん有害性	誤えん有害性でない。

12. 環境影響情報

生態毒性	長期継続的影響によって水生生物に有害のおそれ。
残留性・分解性	混合物中のどの成分も分解性について利用可能なデータはない。
生体蓄積性	データなし。
土壤中の移動性	この製品は水と混和せず、水の表面を拡散する。 この製品は水と混和しない。
オゾン層への有害性	データなし。
他の有害影響	その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分から引き起こすとは予想されない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。 空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。 本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない。 廃棄するときは、適用法令、及び製品特性に従い、適切な処理・廃棄施設に内容物／容器を廃棄すること。 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。
汚染容器及び包装	空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。 製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。 空の容器または内張には製品残渣が残っているおそれがある。 この物質およびその容器は、安全な方法で廃棄しなければならない。
地域の廃棄規制	内容物／容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。 本物質を下水／水道供給経路に流入させてはならない。 薬剤または使用済容器で、池、水路、溝を汚染してはいけない。 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。 自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を添えて、処理を委託する。 回収して再生するか、許可を受けた廃棄物処理場で、密封された容器に納めて廃棄する。

14. 輸送上の注意

IATA	危険物には該当しない。
UN Number	Not applicable
IMDG	危険物には該当しない。
UN Number	Not applicable
国内規制	国内輸送については項目15の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法	
第57条の2（名称等を通知すべき有害物）	該当せず。
第57条（名称等を表示すべき有害物）	該当せず。
毒物及び劇物取締法	
特定毒物	該当せず。
毒物	該当せず。
劇物	該当せず。
化学物質排出把握管理促進法	
特定第一種指定化学物質（物質名、管理番号、含量）	該当せず。
第一種指定化学物質（物質名、管理番号、含量）	該当せず。
第二種指定化学物質（物質名、管理番号、含量）	該当せず。
消防法	危険物に該当しない。
航空法・施行規則	該当せず。
船舶安全法・危規則	該当せず。（船舶安全法は、個別運送及びバラ積み運送の条件下において）

16. その他の情報

引用文献	日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告 ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens IARC発がん性評価モノグラフ HSDB® - Hazardous Substances Data Bank JIS Z 7252：2019 GHSに基づく化学品の分類方法 JIS Z 7253：2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS） Japan Chemical Industry Association (JCIA) GHS Guideline, June 2019
------	--

免責	安全データシート（SDS）は、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として取扱事業者提供されるものです。 取扱事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。 従って本データシートそのものは安全の保証書ではありません。 また本データシートはJIS Z 7253:2019に沿って、石油連盟にて作成したSDSモデル及び改定日時点で弊社のサプライチェーンを通じ上流メーカーから得られた情報を基に作成したものであり、その内容やデータについて弊社製品そのものを反映しているわけではなく、すべてを保証するものでもありません。
----	--